

地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業（COREハイスクール・ネットワーク構想）
の公募に係る質問回答（1月18日追記）

回答日	質問	回答
1月18日	本県では、本年度中に校内LAN整備が完了し、来年度本格運用していく環境が整う予定ですが、回線容量等が実用に耐えうるか検証しながら進める必要があると考えています。このため、校内LANが整備された学校で令和3年度に本事業を実施する際に、モバイルルーターもレンタルで準備し回線容量等の検証を行う予定です。この場合のレンタル料は雑役務費の対象となりますか。	遠隔授業を実施するために必要な回線の敷設に係る経費や恒常的に必要となる回線使用料については、委託費の対象外としています。 一方、遠隔授業に必要な回線容量等の検証のための機器等のレンタルに要する経費については雑役務費の対象として差し支えありません。
1月14日	配信拠点（教育センター）に新たにインターネット回線を敷設するための費用、配信拠点のインターネット回線の使用料は委託費の対象となりますか。	新たにインターネット回線を敷設することは設備環境の整備に該当するため、受託者負担となります。 また、インターネット回線の使用料は、本事業終了後も継続して必要となる経費である観点から、委託費の対象外とします。
1月14日	配信拠点（教育センター）から配信するためには、遠隔授業で使用する回線と他の業務用回線を切り分けるためのスイッチ類が必要となるが、スイッチ類の調整費は委託費の対象となりますか。	他の業務回線と切り分けるためのスイッチ類については、設備環境の整備に該当するため、受託者負担となります。
1月14日	CIO（最高情報責任者）は複数人でも構いませんか。	CIOを複数人配置することを妨げるものではありませんが、CIOの役割を踏まえ申請者において適切に判断してください。

1月14日	C I Oとしての人材を実際に委嘱又は非常勤として雇用することが難しく、適切な人材が確保できない場合、専門業者との再委託契約によって対応可能な人材を確保することは可能か。	C I Oは、質問事例集4のQ2に記載のとおり、C I Oを民間会社に委託することは想定していません。
1月14日	遠隔授業の実践を広く県内に普及させるとともに、地域課題解決等に関する探究的な学びについての成果発表の場として、全県的な研究成果の発表・交流の場を設定したいと考えている。この探究的な学びや遠隔授業成果発表及び学習交流の企画・会場運営について、教師の働き方改革にもつながるよう再委託によって実施することは可能か。	発表会開催に係るイベント運営用務については、雑役務費として処理してください。
1月14日	「学校外の教育資源を活用した教育の高度化・多様化」における地域との連携・協働体制の構築において、担当教諭等の学校関係者のみによって外部団体と体制構築を図ることが非常に難しいことから、地域の財団等に学校と地域人材とのつなぎ役として調整等をお願いする再委託を行うことは可能か。	公募要領2の4の(10)の④の(ii)に記載のとおり、地域とのコーディネートを担当する人材や生徒と地域をつなぐ人材として恒常的に必要となる経費(人件費、謝金、旅費等)については、本事業による委託費の対象外としています。
1月14日	「大型提示装置」には、電子黒板は含まれますか。 大型提示装置には、コンテンツ提示用と相手校提示用がありますが、本県ではコンテンツ提示用として電子黒板を利用しています。 電子黒板を「大型提示装置」として構いませんか。	遠隔授業で活用するための大型提示装置の機能として、相手側(配信側にあつては受信側、受信側にあつては配信側)の映像や資料等を提示することが可能であれば電子黒板でも差し支えありません。
1月14日	配点表の項目ごとの合計点(網掛け部分)が一部合っておりませんので、正しいものをご提示ください。	項目毎の合計点に一部誤りがありましたので訂正いたします。

		<p>3. CORE ネットワークを構成する高等学校等における取組 <u>30点(訂正)</u></p> <p>4. 3ヶ年の調査研究計画 <u>190点(訂正)</u></p> <p>7. 目標設定シート <u>30点(訂正)</u></p> <p>※修正した資料6をHPに掲載いたします。</p>
1月14日	「教科・科目充実型」遠隔授業において、受信側を複数校にすることは可能でしょうか。	差し支えありません。
1月14日	今回の事業において、「合同授業型」や「教師支援型」の遠隔授業を行ってはいけないのでしょうか（配信側は教師のみでしょうか）。	<p>本調査研究事業は「教科・科目充実型」による遠隔授業を対象としたものですが、調査研究事業に付随して、「合同授業型」や「教師支援型」の遠隔授業に取り組んでいただくことを妨げるものではありません。（本事業の経費の対象は、「教科・科目充実型」による遠隔授業の実施に係る経費としています。）</p> <p>なお、授業を配信する教室で当該学校の生徒が授業を受講していることも可能です。</p> <p>※「合同授業型」や「教師支援型」により遠隔授業を実施する科目については別紙様式3の添付資料②-2遠隔授業を行う教科・科目に関する資料の作成は不要です。</p>
1月14日	質問事例集の7のQ2において、指導主事も受信校の教員に兼務発令すれば授業を担当することができる旨が記載されていますが、充て指導主事も受信校の教員の兼務発令をすることによって遠隔授業を担当して差し支えないでしょうか。	<p>充て指導主事は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令第5条において、「当該公立学校の教員の職を保有するが、教員の職務に従事しない」ことが規定されています。このため、充て指導主事が授業を担当することは想定していません。</p>

